



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日  
東

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所  
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木口 直克 (TEL) 045-521-6111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,603	4.7	1,060	25.7	965	21.6	558	11.8
2021年3月期第1四半期	48,318	△4.7	843	—	794	—	500	—
(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期	487百万円(△46.4%)		2021年3月期第1四半期		910百万円(—%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	60.14	—
2021年3月期第1四半期	53.33	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は7.4%増であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	143,679	39,407	25.4	3,929.02
2021年3月期	143,874	39,160	25.2	3,904.25

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 36,514百万円 2021年3月期 36,284百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当15円

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	—	3,200	—	2,600	—	1,800	—	193.68

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,656,119株	2021年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	362,543株	2021年3月期	362,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	9,293,583株	2021年3月期1Q	9,377,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行きが不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないなか、感染症拡大の影響等によるライフスタイルやマーケットの変化等により需要が高まったことや、年明けからの欧米や中国での木材需要の高まり等に端を発した「ウッドショック」と呼ばれる国内での木材供給不足や相場上昇などの影響等があるなか、持家の新設住宅着工戸数については2020年11月以降、月次ベースで前年同月を上回るなど、持ち直しの動きがみられている状況です。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は506億3百万円(前年同期比4.7%増加)、営業利益は10億60百万円(前年同期比25.7%増加)、経常利益は9億65百万円(前年同期比21.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億58百万円(前年同期比11.8%増加)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材 ※	36,102	39,662	3,560
	木材市場 ※	1,767	86	△1,680
	計	37,869	39,749	1,879
住宅	一戸建住宅 ※	2,675	2,196	△479
	マンション	634	1,998	1,363
	管理その他 ※	5,119	4,434	△685
	計	8,430	8,629	199
その他	その他 ※	2,019	2,225	205
	合計	48,318	50,603	2,284

※当第1四半期連結累計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前第1四半期連結累計期間は当該基準等を適用する前の金額です。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定したセグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材 ※	36,081	39,662	3,580
	木材市場 ※	71	86	15
	計	36,153	39,749	3,596
住宅	一戸建住宅 ※	2,768	2,196	△572
	マンション	634	1,998	1,363
	管理その他 ※	5,121	4,434	△686
	計	8,524	8,629	104
その他	その他 ※	2,434	2,225	△209
	合計	47,111	50,603	3,491

※上表の前第1四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額です。

【建築資材事業】

当第1四半期連結累計期間における建築資材事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルやマーケットの変化もあるなか、持家の新設住宅着工戸数が前年同期比で増加したこと、及び「ウッドショック」と呼ばれる木材の材料不足に伴う相場上昇の影響等により、売上高は397億49百万円(前年同期比5.0%増加)となり、営業利益は19億52百万円(前年同期比206.8%増加)となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
木材	11,809	14,657	2,847
建材・住宅設備機器 ※	24,292	25,005	713
木材市場 ※	1,767	86	△1,680
合計	37,869	39,749	1,879

※当第1四半期連結累計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前第1四半期連結累計期間は当該基準等を適用する前の金額です。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
木材	11,809	14,657	2,847
建材・住宅設備機器 ※	24,272	25,005	733
木材市場 ※	71	86	15
合計	36,153	39,749	3,596

※上表の前第1四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額です。

## 【住宅事業】

当第1四半期連結累計期間における住宅事業につきましては、マンションの計上戸数が前期から32戸増加したこと、管理その他部門に含まれる情報館事業(仲介)やマンション管理・修繕の売上が増加するなどにより、売上高は86億29百万円(前年同期比2.4%増加)となりました。また、フロービジネスに加えてストックビジネスの強化・拡大を図るなど、良質なストックの形成と持続的な成長につながる収益基盤の構築を目指すなか、管理その他部門の営業・管理体制の強化を図る等により一般管理費が増加したことなどにより、営業損失は4億98百万円(前年同期は営業利益2億44百万円)となりました。

### I 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績 (売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	69	46	△23
マンション	14	46	32
(首都圏)	(10)	(46)	(36)
(その他)	(4)	(-)	(△4)
合計	83	92	9

### (契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	63	74	11
マンション	16	38	22
(首都圏)	(15)	(28)	(13)
(その他)	(1)	(10)	(9)
合計	79	112	33

### II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、新規契約は伸長したものの前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	5,231	4,845	△385
仕掛販売用不動産	2,329	2,414	84
開発用不動産	4,362	3,799	△562
合計	11,923	11,060	△863

## 【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業(有線テレビ放送事業)等の生活関連サービス事業、建築工事事業等が含まれております。売上高は22億25百万円(前年同期比10.2%増加)、営業利益は1億77百万円(前年同期比37.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、1,436億79百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産、商品は増加しましたが、現金及び預金、販売用不動産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、1,042億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は増加しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し、394億7百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払いなどによる減少要因はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において2021年5月12日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,831	22,870
受取手形及び売掛金	29,203	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,596
電子記録債権	7,023	7,647
商品	6,381	8,364
販売用不動産	11,923	11,060
未成工事支出金	916	630
その他	4,871	5,848
貸倒引当金	△98	△87
流動資産合計	88,053	88,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,314	10,893
土地	28,903	28,642
その他（純額）	2,885	2,813
有形固定資産合計	43,103	42,349
無形固定資産	667	635
投資その他の資産		
投資有価証券	6,211	6,034
その他	5,971	5,882
貸倒引当金	△132	△153
投資その他の資産合計	12,050	11,763
固定資産合計	55,820	54,748
資産合計	143,874	143,679



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,671	22,127
電子記録債務	10,702	10,967
短期借入金	25,225	24,660
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	624	270
引当金	1,265	888
その他	8,705	10,481
流動負債合計	68,233	69,435
固定負債		
社債	80	80
長期借入金	25,545	24,049
退職給付に係る負債	1,196	1,191
資産除去債務	305	306
その他	9,351	9,209
固定負債合計	36,479	34,837
負債合計	104,713	104,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	10,992	10,992
利益剰余金	4,331	4,547
自己株式	△826	△826
株主資本合計	36,567	36,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	377
繰延ヘッジ損益	32	12
土地再評価差額金	42	186
為替換算調整勘定	△829	△820
退職給付に係る調整累計額	△25	△23
その他の包括利益累計額合計	△282	△267
非支配株主持分	2,875	2,892
純資産合計	39,160	39,407
負債純資産合計	143,874	143,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	48,318	50,603
売上原価	40,797	42,153
売上総利益	7,521	8,450
販売費及び一般管理費	6,677	7,390
営業利益	843	1,060
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	63	66
その他	111	98
営業外収益合計	178	168
営業外費用		
支払利息	195	192
その他	32	70
営業外費用合計	228	262
経常利益	794	965
特別利益		
固定資産売却益	67	10
特別利益合計	67	10
特別損失		
固定資産除売却損	8	12
減損損失	—	152
事業構造改善費用	160	—
特別損失合計	168	164
税金等調整前四半期純利益	693	811
法人税、住民税及び事業税	111	189
法人税等調整額	17	6
法人税等合計	129	195
四半期純利益	564	615
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	558

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	564	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△118
繰延ヘッジ損益	24	△19
為替換算調整勘定	△12	9
退職給付に係る調整額	20	1
その他の包括利益合計	345	△127
四半期包括利益	910	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	430
非支配株主に係る四半期包括利益	59	57

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

#### (1) 木材市場部門における収益認識

木材市場部門における収益については、従来は、当社の経営する木材市場に加盟する問屋が販売した総額を収益として認識しておりましたが、当社の役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) 工事契約等における収益認識

住宅事業及びその他の事業に含まれる建築工事業等における工事契約等については、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (3) 有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,902百万円、売上原価は1,962百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた36,226百万円は、「受取手形及び売掛金」29,203百万円、「電子記録債権」7,023百万円として組み替えております。また、「支払手形及び買掛金」に表示していた32,373百万円は、「支払手形及び買掛金」21,671百万円、「電子記録債務」10,702百万円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,869	8,430	46,299	2,019	48,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	49	634	1,102	1,737
計	38,454	8,479	46,934	3,122	50,056
セグメント利益	636	244	880	281	1,162

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	880
「その他」の区分の利益	281
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	△418
四半期連結損益計算書の営業利益	843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,749	8,629	48,378	2,225	50,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	437	56	493	1,063	1,557
計	40,186	8,685	48,872	3,288	52,160
セグメント利益又は損失(△)	1,952	△498	1,453	177	1,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,453
「その他」の区分の利益	177
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	△617
四半期連結損益計算書の営業利益	1,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建築資材」の売上高は2,550百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、「住宅」の売上高は484百万円増加、セグメント利益は47百万円増加し、「その他」の売上高は163百万円増加、セグメント利益は12百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失152百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、第三者割当による普通株式の発行及び主要株主の異動)

当社は、2021年7月16日開催の取締役会において、株式会社ヤマダホールディングス(以下「ヤマダホールディングス」といいます。)との間における資本業務提携契約(以下「本資本業務提携」といいます。)の締結を決議し、ヤマダホールディングスに対し、第三者割当による新株式(以下「本新株式」といいます。)の発行を行うこと(以下「本第三者割当増資」といいます。)について決議し、2021年8月2日に払込が完了いたしました。また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が発生しております。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、1950年に設立され、建築資材事業を主たる事業領域として事業を展開してまいりました。また、1971年にマンション部門を、1972年に当社100%出資の子会社を通じて一戸建住宅部門を立ち上げ、事業領域の拡大を図るべく住宅事業に参入いたしました。また、近年ではホームセンター向け販売や木造建設事業といった非住宅分野にも事業展開をしております。さらに、子会社を通じて、マンション管理事業、ケーブルテレビ事業等生活関連サービス事業へと事業領域を拡大してまいりました。

創業70周年を迎えた当社は、2021年度を「新創業の年」と位置付けており、昨今の事業環境の大きな変化を新たな企業価値創造の機会ととらえ、経済価値のみならず、SDGsやESG経営を通じて社会価値・環境価値を重視し、様々な社会課題解決の一翼を担うことで企業価値の持続的な向上を目指すべく検討を重ね、2021年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、2021年5月12日に公表しました。

企業を取り巻く環境は想定を超えるスピードで変化しており、当社の事業領域におきましても、住宅関連業界では、人口減少や少子高齢化等の人口動態の変化をはじめ、住まい方に対する消費者の価値観の転換など、需要構造は大きく変化し、その対応が必要となっています。また、木材事業の分野では、ウッドショックといわれる世界的な木材の不足、価格高騰が起こっておりますが、建築資材事業を基幹事業として営んでまいりました当社は、このウッドショックを通じて、改めて当社の、主として住宅産業を通じた木材流通インフラを担う企業としての社会的役割を再認識するとともに、ビジネスの再構築の機会ととらえるべきと考え、「新創業の年」にふさわしい新たな施策を検討してまいりました。

そして、当社は、事業の持続的成長及び企業価値向上を実現するためには、当社にない経営資源を持ったパートナーと提携することにより、従来と異なるアプローチによる各種取組みを実行する必要があると判断し、ヤマダホールディングスと資本業務提携契約を締結し、住生活産業に係る事業等で相互の事業発展を図ることといたしました。

それと同時に、当社は、本第三者割当増資で払い込まれる資金を利用して、2021年5月12日付け中期経営計画並びに同月21日付け「『関東物流センター』第2期工事の再開及び首都圏物流網再構築に関するお知らせ」及び同月25日付け「連結子会社における設備投資の実施に関するお知らせ」でステークホルダーの皆様にご報告したとおり、大規模設備投資(以下「本設備投資」といいます。)を行うことといたしました。

物流センターに関する設備投資は、2019年3月に「関東物流センター」(埼玉県入間郡越生町)の第1期工事完了後、中断しておりましたが、同物流センターの第2期工事等を再開するものであります。また、同物流センター第2期工事竣工次第、首都圏物流網を再構築するため、首都圏における当社の物流の中核施設であり、外環道に近い利便性の高い場所にある「越谷物流センター」(埼玉県越谷市)の設備が地盤沈下や老朽化していること等から、建替工事を行って倉庫を複層化させるなどし、アッセンブル機能及び現場物流機能を強化し、大手ビルダーとの取引拡大を図ります。

さらに、当社の連結子会社で、ケーブルテレビ事業を営むYOUテレビ株式会社(以下「YOUテレビ」といいます。)は、1993年に開局し、現在約28万世帯の皆様にご利用いただいておりますが、既存の幹線の老朽化が進んでいることが課題となっております。既に、世の中は新世代通信技術に対応するべく、光ファイバーを幹線として一般個人宅などへ接続することにより大容量・超高速通信を可能とする、FTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)化という幹線の光通信化が普及しており、また、若年層を中心に視聴対象がテレビからネット動画へと移行していることや、コロナ禍によるオンラインショッピング、オンライン会議等の利用が増えたことで、双方向での高速かつ安定したインターネットサービスのニーズがさらに高まっております。こうした状況に対応するため、幹線のFTTH化を実施し、今後さらに需要の増加が見込まれるインター



ネットサービスを事業の柱としてまいります。

## 2. 本資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

当社とヤマダホールディングスは、同社が住建事業で展開する株式会社ヤマダホームズ等の一戸建を中心とした住宅産業と、当社の建築資材事業における木材をはじめとした住宅一棟分の資材の一括受注及び総合物流機能のシナジーを発揮させ、相互の競争力及び取引の強化・拡充と、それぞれの企業価値を向上させることを目的とし、包括的な業務提携契約を締結します。

### (2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当により、ヤマダホールディングスに対し、普通株式2,100,000株（第三者割当増資後の所有議決権割合18.49%、自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合18.30%）を割り当てます。

本第三者割当増資の詳細については、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 名称        | 株式会社ヤマダホールディングス                          |
| (2) 所在地       | 群馬県高崎市栄町1番1号                             |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長兼COO 三嶋恒夫                         |
| (4) 事業内容      | グループ経営戦略の企画・立案及びグループ会社の経営管理・監督、グループ共通業務等 |
| (5) 資本金       | 71,077百万円（2021年3月31日現在）                  |

## 4. 日程

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日      | 2021年7月16日（金） |
| (2) 本資本業務提携契約締結日 | 2021年7月16日（金） |
| (3) 払込期日         | 2021年8月2日（月）  |

## Ⅱ. 第三者割当による新株式発行

### 1. 募集の概要

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| (1) 払込期日                 | 2021年8月2日（月）   |
| (2) 発行新株式数               | 普通株式 2,100,000株  |
| (3) 発行価額                 | 普通株式1株につき金1,867円   |
| (4) 調達資金の額               | 3,920,700,000円   |
| (5) 増加する資本金及び<br>資本準備金の額 | 資本金 1,960,350,000円（1株につき933.5円）<br>資本準備金 1,960,350,000円（1株につき933.5円） |
| (6) 募集又は割当方法<br>(割当先)    | 第三者割当の方法によります。<br>株式会社ヤマダホールディングス 2,100,000株                         |
| (7) その他                  | 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。                                  |

### 2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	3,920,700,000円
② 発行諸費用の概算額	167,000,000円
③ 差引手取概算額	3,753,700,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額3,753百万円については、以下の使途に充当する予定です。なお、下記一覧表の総予定金額のうち差引手取概算額を超える金額については、当社グループの自己資金及び今後の営業活動等により得られる資金でまかなう予定であります。

具体的な使途	予定金額 (円)	支出予定時期 (決済ベース)
関東物流センター第2期工事	800,000,000	2022年5月から2022年12月
首都圏物流網再構築	3,200,000,000	2023年3月から2024年6月
YOUテレビの設備投資	2,500,000,000	2021年9月から2024年3月

Ⅲ. 主要株主の異動について

1. 異動が生じた経緯

2021年8月2日を払込期日とする本第三者割当による本新株式の発行により、当社の主要株主に異動が発生しております。

2. 異動日

2021年8月2日 (月)

3. 異動した株主の概要

下記主要株主となった株式会社ヤマダホールディングス(以下「ヤマダホールディングス」といいます。)の概要は、前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(主要株主となるもの)

ヤマダホールディングス

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	主要株主である筆頭株主	21,000個 (18.49%)	—	21,000個 (18.49%)	第1位

(注1) 上記議決権の数、所有株式数及び総株主の議決権の数に対する割合については、2021年3月31日現在の総議決権数(92,558個)に、本第三者割当により発行される本新株株式数(2,100,000株)に係る議決権の数(21,000個)を加えた議決権数(113,558個)を分母として算出しております。

(注2) 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。